

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩橋 誠

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井信之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,570,478	5,982,580	32,687,004
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,574	411,778	1,361,171
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	60,255	248,612	576,786
純資産額 (千円)	8,224,115	8,418,856	8,889,553
総資産額 (千円)	14,227,580	14,653,446	15,834,455
1株当たり純資産額 (円)	101,417.81	103,649.98	109,507.33
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	767.29	3,165.83	7,344.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.0	55.5	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,563,174	1,295,621	2,344,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,679	218,631	954,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,583	327,218	687,006
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,309,426	1,809,236	1,059,465
従業員数 (名)	1,531	1,553	1,505

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、
潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,553
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,333
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	4,808,385	12.2
プロダクトベース・ソリューション事業部門	1,199,559	11.1
合計	6,007,944	12.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	6,944,350	9.3	5,921,529	5.8
プロダクトベース・ソリューション事業部門	1,480,050	18.2	1,737,930	0.2
合計	8,424,401	11.0	7,659,459	4.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	4,757,562	7.5
プロダクトベース・ソリューション事業部門	1,225,018	14.2
合計	5,982,580	8.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	1,977,368	30.1	1,898,513	31.7

3 当社グループは顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第1四半期及び第3四半期の販売実績は第2四半期及び第4四半期の販売実績を下回るという特性があります。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）における我が国経済は、在庫調整の一巡や経済対策により、一部に持ち直しが見られるものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、総じて深刻な状況の中で推移しました。情報サービス業界においても、ソフトウェア投資の冷え込みとこれに伴う競争の激化の影響を受けて、引き続き厳しい経営環境が続いております。このような中、当社グループは景気の急速な悪化に対応すべく、「収益改善特別対策委員会」を発足させ、開発内製化の推進や時間外の削減など、徹底したコスト削減対策を実施しました。また、不況抵抗力のある当社固有の製品の拡販を強化するとともに、「販技一体」体制による受注対応の迅速化を狙いとして、4月に事業部制への移行を柱とする大規模な組織改正を行いました。しかしながら、主要顧客からの受注の減少や延期、並びに製品の保守売上の時期ずれ等による影響が大きく、前年同四半期に対して大幅に収益が減少する結果となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業 >

J F E スチール株式会社向け、同グループ会社向けをはじめとする主要顧客からの売上高の減少、ずれ込みにより、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比7.5%減の4,757百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業 >

受注環境の悪化に加え、製品の保守売上の時期ずれ等による影響もあり、第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比14.2%減の1,225百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比8.9%減の5,982百万円となりました。利益面では、売上高の減少により、営業損失は前年同四半期比315百万円増の410百万円、経常損失は前年同四半期比319百万円増の411百万円、四半期純損失は前年同四半期比188百万円増の248百万円となりました。

なお、当社グループにおきましては、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ499百万円増加し1,809百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ267百万円減少したものの、水準は非常に高く1,295百万円となりました。これは、当社グループの事業の特性上顧客への納期が3月に集中する傾向があり、3月末に多額に計上された売上債権の回収が主として第1四半期に行われることから、第1四半期は売上債権の減少額が大きくなるのが主たる要因であります。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは無形固定資産の取得による支出を中心に前年同四半期連結会計期間に比べ17百万円多い218百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は1,076百万円の入金超過となりました。これは前年同四半期連結会計期間と比べると285百万円少ないものの入金超過としては非常に高い水準です。このキャッシュ・フローを源泉として配当金の支払231百万円とリース債務の返済95百万円を行い、当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ82百万円支払額が少ない327百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は1,809百万円となっておりますが、そのうち1,510百万円は株式会社J F E ファイナンスと結んでいるキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預け入れとしており、第2四半期以降の資金所要に備えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

基幹系SIソリューション強化の一環としてERP事業拡大のための活動を中心に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であり、いずれもビジネスアプリケーション・システム事業に関する活動です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると思われませんが、強みのあるプロダクトに重点的に注力するとともに、「販技一体」体制により、営業情報の共有と受注判断の迅速化をより一層推進し、受注獲得に努めてまいります。また、さらなるコスト削減対策を実行し、収益改善をはかってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当第1四半期連結会計期間においては、営業キャッシュ・フローが高水準の入金超過となっていることから事業資金及び配当所要等の資金所要は自己資金によっております。

また、当社は株式会社J F E ファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は2,461百万円、借入累計額は1,821百万円となっております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の拡充並びに売却計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 8 月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 4 月 1 日 ~ 平成21年 6 月30日		78,530		1,390,957		1,959,235

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第 1 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	73,900	75,500	87,000
最低(円)	71,000	68,100	73,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

（執行役員の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,236	189,465
受取手形及び売掛金	3,760,995	6,585,760
商品及び製品	156,644	183,107
仕掛品	1,914,586	1,265,268
原材料及び貯蔵品	138,588	98,102
短期貸付金	1,512,730	870,040
その他	846,099	714,518
貸倒引当金	1,061	1,909
流動資産合計	8,627,819	9,904,353
固定資産		
有形固定資産	2,534,830	2,572,606
無形固定資産	1,523,491	1,409,320
投資その他の資産		
その他	1,978,874	1,959,443
貸倒引当金	11,569	11,269
投資その他の資産合計	1,967,305	1,948,174
固定資産合計	6,025,627	5,930,101
資産合計	14,653,446	15,834,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,875	1,703,397
未払法人税等	37,957	598,898
訴訟損失引当金	95,537	95,537
未払費用	1,237,539	1,841,741
その他	1,998,294	988,091
流動負債合計	4,519,204	5,227,666
固定負債		
退職給付引当金	944,744	901,290
役員退職慰労引当金	82,914	108,628
その他	687,725	707,317
固定負債合計	1,715,384	1,717,235
負債合計	6,234,589	6,944,901

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,771,685	5,240,182
株主資本合計	8,121,878	8,590,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,218	3,300
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	17,754	9,235
少数株主持分	279,223	289,942
純資産合計	8,418,856	8,889,553
負債純資産合計	14,653,446	15,834,455

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,570,478	5,982,580
売上原価	5,528,930	5,229,276
売上総利益	1,041,548	753,303
販売費及び一般管理費	1,136,507	1,163,343
営業損失()	94,958	410,039
営業外収益		
受取利息	539	182
受取配当金	2,248	2,948
受取保険金及び配当金	1,664	-
受取手数料	1,479	1,392
その他	942	288
営業外収益合計	6,873	4,811
営業外費用		
支払利息	3,804	5,175
その他	684	1,375
営業外費用合計	4,489	6,551
経常損失()	92,574	411,778
税金等調整前四半期純損失()	92,574	411,778
法人税、住民税及び事業税	23,963	168,307
法人税等調整額	9,622	4,816
法人税等合計	33,586	163,491
少数株主利益	1,267	325
四半期純損失()	60,255	248,612

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	92,574	411,778
減価償却費	290,402	301,103
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,517	43,454
たな卸資産評価損	36,708	-
受取利息及び受取配当金	2,787	3,130
支払利息	3,804	5,175
売上債権の増減額(は増加)	3,706,541	3,314,862
たな卸資産の増減額(は増加)	1,237,246	687,513
仕入債務の増減額(は減少)	463,575	501,178
未払消費税等の増減額(は減少)	49,222	31,377
未払賞与の増減額(は減少)	482,198	485,228
その他	209,860	238,083
小計	1,958,230	1,845,228
利息及び配当金の受取額	2,787	3,130
利息の支払額	3,804	5,256
法人税等の支払額	394,039	547,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,174	1,295,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,866	20,308
無形固定資産の取得による支出	162,631	169,010
長期前払費用の取得による支出	28,686	24,312
その他	2,494	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,679	218,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
少数株主への配当金の支払額	5,200	11,700
リース債務の返済による支出	84,499	95,634
配当金の支払額	219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,583	327,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	952,910	749,771
現金及び現金同等物の期首残高	356,515	1,059,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,309,426	1,809,236

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更 該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は185,580千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ35,196千円減少しております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、四半期連結財務諸表規則の改正に伴い当第1四半期連結会計期間では、流動資産の「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は107,337千円であります。 前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は992,340千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産評価損」は、重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「たな卸資産評価損」は184千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,333,214千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,237,188千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>405,683千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>14,554千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,400千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	405,683千円	退職給付引当金繰入額	14,554千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,400千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>429,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>14,973千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,366千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	429,206千円	退職給付引当金繰入額	14,973千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,366千円
従業員給料手当	405,683千円												
退職給付引当金繰入額	14,554千円												
役員退職慰労引当金繰入額	8,400千円												
従業員給料手当	429,206千円												
退職給付引当金繰入額	14,973千円												
役員退職慰労引当金繰入額	5,366千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>319,426千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる 短期貸付金</td> <td>990,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,309,426千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	319,426千円	流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	990,000千円	現金及び現金同等物	1,309,426千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>299,236千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの</td> <td>1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,809,236千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	299,236千円	短期貸付金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	1,510,000千円	現金及び現金同等物	1,809,236千円
現金及び預金	319,426千円												
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	990,000千円												
現金及び現金同等物	1,309,426千円												
現金及び預金	299,236千円												
短期貸付金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	1,510,000千円												
現金及び現金同等物	1,809,236千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 103,649円98銭	1株当たり純資産額 109,507円33銭

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 767円29銭	1株当たり四半期純損失 3,165円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	60,255	248,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	60,255	248,612
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。